

令和4年度 神奈川県自治基本条例の

「基本原則に基づく制度及び手続」に係る取組状況 進行管理台帳

	令和4年度の主な取組状況
情報提供及び情報公開 (第14条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県公式ウェブサイト（ホームページ）、ソーシャルメディア、テレビ、ラジオ、県のたより、記者発表等、多様な媒体を活用し積極的な情報提供を行った。</li> <li>○ 令和4年度の情報公開制度の利用状況は、行政文書公開の請求者が1,958人、請求件数が19,442件であった。</li> <li>○ 個人情報保護制度の利用状況は、開示・訂正・利用停止請求が1,621件、簡易開示請求が1,832件であった。</li> <li>○ 行政文書の適正な公開及び個人情報の保護や事故防止に関する意識啓発のため、職員向けに研修を実施した。</li> </ul>
県民参加の機会の確保 (第15条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和4年度は6,685件の「わたしの提案」を受け付け、県政への県民参加の機会を確保した。</li> <li>○ 感染防止等の観点から、Web会議システムを活用した「オンライン版 黒岩知事と県民との対話の広場」を開催（令和4年5月、10月）した。</li> <li>○ 重要な計画・施策や規則等の案を公表し、意見を募集するとともに、提出された意見の反映状況等を公表した。</li> </ul>
県民投票 (第16条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県において、県民投票の実績はない。</li> </ul>
市町村との役割分担及び市町村への権限移譲 (第17条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「県・市町村間行財政システム改革推進協議会」において、包括的権限移譲の仕組み（チャレンジ市町村制度）における移譲対象の見直しを行い、1項目を削除し、計52項目とした。また、権限の返還対象についても検討を行い、計2項目とした。</li> <li>○ 市町村と調整、協議を行い、屋外広告物に係る事務を大磯町へ移譲するなど、計25事務を6市町に移譲した。</li> <li>○ 横浜市及び川崎市から希望のあった権限のうち、高圧ガス保安法の事務については、移譲に係る論点・課題点を踏まえ、検討部会を開催した。</li> <li>○ 持続可能な行政運営に向けた県と指定都市の役割分担について、県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会の場で協議した。今後も、県と3市で課題を共有し、「住民目線」での解決に向け、協議を行っていくことが合意された。</li> </ul>
市町村の県政参加 (第18条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 知事と市町村長が直接意見交換を行う「市長会議・町村長会議（令和4年5月）」、「地域別首長懇談会（同年7～8月）」、「知事と市町村長との意見交換会（令和5年2月）」などを開催した。</li> <li>○ 制定、改正予定の条例、計画等を市町村に情報提供した。</li> </ul>
行政手続 (第19条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、県の行政手続に関する情報（審査基準、標準処理期間、処分基準及び行政指導指針）をインターネットで閲覧できる「行政手続情報閲覧サービス」を運用している。</li> <li>○ 行政手続に関する職員の理解を深めるため、「行政手続法等基礎研修」をオンライン開催した。</li> </ul>
総合計画 (第20条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「かながわグランドデザイン」の令和3年度の進捗状況を評価した「かながわグランドデザイン 評価報告書2021」を作成し、公表（令和4年7月）した。</li> <li>○ 「評価報告書」について、意見募集（令和4年7月～令和5年1月）を行い、113件の意見が寄せられた。</li> <li>○ 令和4年度は、令和元年7月に策定した「かながわグランドデザイン 第3期実施計画」の計画期間の最終年度であったことから、社会環境の変化を検証</li> </ul>

	<p>した上で、政策全般について点検を行い、今後予測される将来の変化や、神奈川をとりまく不確実性などを踏まえ、「基本構想」の見直しを図っていく必要があること、次期「実施計画」は、新たな「基本構想」のもとで開始することが望ましいことなどを整理し、「かながわグランドデザイン 第3期実施計画点検報告書」として取りまとめ、公表（令和5年3月）した。</p> <p>○ 「点検報告書（素案）」について、意見募集（令和4年12月～令和5年1月）を行い、204件の意見が寄せられた。</p>
<p><b>財政運営</b> (第21条)</p>	<p>○ 令和5年度当初予算は、知事選挙の影響により義務的経費を中心とした骨格予算として編成し、新型コロナとの共存を前提とした感染症対策や脱炭素社会の実現、人口減少社会における次世代育成など、喫緊の課題に対応することとした。また、当事者目線の障がい福祉の実現に向けた取組を進めるほか、県民生活に直結する事業等の推進として水防災戦略に基づく事業や、県立教育施設の整備等を進めるなど、「持続可能な神奈川の推進」に向けた予算として編成した。</p> <p>○ 地方一般財源総額の確保・充実と、臨時財政対策債の廃止・縮減に向けた国への要望活動を引き続き行った。</p> <p>○ 神奈川県財政状況の公表に関する条例及び地方公営企業法の規定により、県の財政状況及び公営企業の業務状況を公表（令和4年6月、12月）した。</p>
<p><b>政策評価</b> (第22条)</p>	<p>○ 公共事業の再評価や事後評価など、特定の行政分野を対象とした評価を実施した。</p>
<p><b>民間公共活動との連携協力</b> (第23条)</p>	<p>○ 県民や事業者、NPO、公益法人等の民間団体等が主体的に行う公共的な活動（民間公共活動）を積極的に推進し、連携を進めた。</p> <p>○ 「連携と協力に関する包括協定」に基づき、企業と県とで、県政情報の発信等の連携事業を行った（令和4年度末時点で27社と締結済み）。</p> <p>○ SDGsの取組や事業の促進に向けて、令和4年5月に「かながわSDGsパートナー（第6期）」となる事業者304者、令和4年12月に「かながわSDGsパートナー（第7期）」となる事業者143者を新たに登録した。</p> <p>また、一層のSDGsの行動促進に向け、令和5年2月より「かながわSDGsパートナー」の随時募集を開始した。</p> <p>○ NPOと企業や大学など多様な主体の協働連携を推進するため、「企業・NPO・大学パートナーシップミーティング」を県内4か所で4回（うち1回はオンライン）開催し、「スタディツアー」を県内1か所で1回オンライン開催した。</p> <p>○ 「かながわボランティア活動推進基金21」を活用し、県とNPO等とが協働で進める事業に対して負担金を交付したほか、ボランティア活動への補助や表彰を行った。</p> <p>また、ボランティア団体が自立的かつ安定的に活動できるよう、中間支援組織に、ボランティア団体の成長を支援する事業を委託し、実施した。</p> <p>○ 「かながわコミュニティカレッジ」において、県主催講座(23講座)、NPO等が主催する連携講座(10講座)、特別講座（1講座）を開催し、地域でボランティア活動を行う人材の育成を図った。</p> <p>○ 個人県民税の控除対象となる寄附金を受け入れるNPO法人のうち、新たに3法人を指定し、17法人の指定期間を更新した（令和4年度末時点で計67法人を指定）。</p>

<p>他の地方 公共団体 との連携 協力 (第24条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 九都県市首脳会議において、大型連休に向けて感染防止対策の徹底やワクチン接種の呼び掛け等について、九都県市合同でのメッセージを発出した。</li> <li>○ 九都県市では「不登校児童生徒等の多様な学習機会の確保に関する検討会」を設置し、各都県市における不登校児童生徒等の現状や課題、好事例の共有を行い、事例集をとりまとめた。</li> <li>○ 新型コロナウイルス感染症対策や、ワクチン接種の呼びかけ等について、1都3県の知事による共同メッセージ動画を発出した。</li> </ul>
<p>国への提案 (第25条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「国の施策・制度・予算に関する提案」の重点的提案として、新型コロナウイルス感染症対策、地方税財政制度の改革、自治体DXの推進、脱炭素社会の実現など19事項について、提案を実施（令和4年6月）した。</li> <li>○ 全国知事会を通じ、大規模災害への対応力強化及び大規模災害時の被災者支援の充実について提案を実施（令和4年8月、11月）した。</li> <li>○ 九都県市首脳会議を通じ、生活困窮の若者の自立支援や、様々な課題を抱える児童・生徒への対応強化などについて提案を実施（令和4年5月、11月）した。</li> <li>○ 関東地方知事会を通じ、子どもの医療費助成制度の創設や、希望する人が希望する人数の子どもを持てる社会の実現などについて提案を実施（令和4年6月、11月）した。</li> </ul>